

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJIKOH COMPANY., LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 直人

【本店の所在の場所】 東京都台東区駒形二丁目7番5号

【電話番号】 03(3841)5431

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 清水 周二

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形二丁目7番5号

【電話番号】 03(3841)5431

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 清水 周二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第40期 第2四半期累計期間	第41期 第2四半期累計期間	第40期
		自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	1,087,457	1,220,140	2,226,570
経常利益	(千円)	86,182	136,737	223,034
四半期(当期)純利益	(千円)	50,054	81,925	114,487
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	294,592	294,797	294,592
発行済株式総数	(株)	3,181,600	3,182,400	3,181,600
純資産額	(千円)	1,089,048	1,213,536	1,153,480
総資産額	(千円)	2,872,153	2,953,405	2,981,949
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.26	25.75	36.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	25.73	36.57
1株当たり配当額	(円)	-	-	7
自己資本比率	(%)	37.9	41.0	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	224,030	85,127	575,892
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,397	35,750	93,229
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	89,729	53,497	208,700
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	103,952	354,390	287,011

回次 会計期間		第40期 第2四半期会計期間	第41期 第2四半期会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.26	16.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関係会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、借入金の一括返済及び森林資源を活用したバイオマス発電事業の着手を行ったこととともない、当社の事業リスクを検討した結果、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更及び追加しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

（変更事項）

前事業年度の有価証券報告書に記載されている「事業等にリスク(3)財政状況、経営成績について 借入金の依存度が高いことについて」を下記のとおり変更しております。

当社の主要業務である廃棄物処理事業は、設備投資に多額の資金が必要であり、現在保有しております諸設備の資金調達は大部分が金融機関からの借入および社債等の有利子負債に依存しております。このため、総資産に占める有利子負債の割合は平成25年6月末現在45.1%、平成25年12月末現在42.5%と高くなっております。このため、金利の変動により支払利息の負担が増加し、さらに返済額が営業キャッシュ・フローで補えない事態が発生した場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成22年3月末に全取引金融機関との間で借入金の返済金額並びに返済期間の変更に関する契約を締結しておりましたが、平成25年9月末に銀行保証付私募債を発行し、当該借入金を一括返済しております。

（追加事項）

森林資源を活用したバイオマス発電事業の事業化について

当社は、平成19年より木くず等のバイオマス資源をエネルギー源として発電を行うバイオマス発電施設の事業化を開始し、自社で使用する電力を削減するとともに、余剰電力を売電することにより、CO₂の削減を推進してまいりました。

平成24年7月に再生可能エネルギーを対象とした固定価格買取制度が始まったことを受け、新たに森林資源を活用したバイオマス発電により、事業としての採算性を確保しつつ、林業の活性化・雇用創出による地域経済への貢献が可能な電力小売事業への参入を果たすべく、株式会社エナリスと共同で事業化に着手することとしました。

具体的には、当社65%、株式会社エナリス35%出資による株式会社一戸フォレストパワー（発電事業）を平成26年1月に設立し、さらに株式会社一戸フォレストパワー100%出資による株式会社一戸森林資源（バイオマス燃料製造事業）を同月設立し、平成28年2月の営業開始をめざし準備を進めてまいります。当該新規事業開始にあたっては、当社は事業資金の調達並びに採算性や投資回収期間を十分に検討してまいりますが、必ずしも計画どおりの成果を得られる保証はなく、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における取り組みは、前期より注力しております各設備の稼働率向上により売上高及び利益の拡大に注力してまいりました。受入平均単価は各設備ともに若干向上しておりますが、概ね前期並みとなりました。一方、受入数量は消費税の改定に伴う新築戸建住宅の駆け込み需要等により、解体廃棄物が増加するとともにショッピングセンター等の非建設系廃棄物の受入数量も堅調に推移しております。建設系リサイクル事業は第1四半期に引き続き、各施設ともに売上高が前年同期を上回っており、全社売上高も20ヶ月連続で前年同月を上回っております。

これらの結果、売上高は1,220百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

売上原価は、第1四半期に計画しておりました改修工事を第3四半期に実施しておりますので、維持管理費が計画比で49百万円、前年同期比で36百万円減少しております。一方、受入数量の増加にともない外注費用、埋立処分費用が前年同期比及び計画比で増加するとともに人件費も同様に増加した結果、前年同期比9.2%増の934百万円となり、計画比でも3.4%増加しております。しかしながら、売上高の増加により、売上総利益は285百万円（前年同期比23.3%増）、計画比で17.6%増となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比5.9%増の111百万円となり、計画比では人件費及び支払手数料が増加したため10.4%上回っております。営業利益は174百万円（前年同期比37.9%増）、売上高営業利益率は受け入れ体制の効率化等により前年同期の11.6%から14.2%に改善しております。経常利益は、私募債発行にともなう営業外費用等が発生しておりますが、売上高の増加により136百万円（前年同期比58.7%増）、四半期純利益は81百万円（前年同期比63.7%増）となり、営業強化により各利益ともに前年同期を上回っております。

また、前期から事業化への検討を進めてまいりました新規発電施設につきまして、株式会社エナリスとの合併により子会社及び孫会社の設立を決議し、森林資源を活用したバイオマス発電事業を行う事により、将来の事業拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

建設系リサイクル事業

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比	計画	計画比
売上高	988	877	111	909	79
売上原価	713	677	36	702	10
売上総利益	275	200	75	206	69

建設系リサイクル事業は、収益の維持向上を目的として焼却施設及びバイオマス発電施設等の稼働率向上に努めてまいりました。その結果、受入数量は増加傾向であります。効率的な稼働により受入体制は順調に推移しております。焼却施設の売上高は、取引先の多様化により受入平均単価も向上しており、前年同期比18.6%増加しております。発電施設は、受入平均単価が若干下落しておりますが、売電数量が増加するとともに売電単価が向上したため、売上高は前年同期比2.8%増加しております。その他施設の売上高も受入数量の安定化等により、収集運搬業務を含め前年同期比で増加しております。

売上原価は、第1四半期同様、維持管理費及び機械リース費が減少しておりますが、人件費、電気代、埋立処分費用等が前年同期比及び計画比で増加しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は988百万円（前年同期比12.7%増）、売上原価は713百万円（前年同期比5.3%増）となり、売上総利益は275百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

食品系リサイクル事業

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比	計画	計画比
売上高	130	135	4	139	8
売上原価	123	106	17	111	12
売上総利益	7	29	21	28	20

食品系リサイクル事業は、液状化飼料の販売拡大に努めてまいりました。当第2四半期末の平成25年12月の販売数量が当初目標でありました600トンを達成しております。飼料化原料の受入数量も前年同期比24.5%増、受入平均単価も3.9%向上しております。しかしながら、新規取引先の受注拡大が期初の計画に対して未達であるとともに、堆肥化施設の受入数量は前年同期比56.6%減少し、受入平均単価も2.9%下落しております。銚田ファームは販売単価も向上しており、飼料及び養豚の売上高は、前年同期比58.3%増加しております。

売上原価は、維持管理費及び飼料販売にともなう委託手数料が増加しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は130百万円（前年同期比3.3%減）、売上原価は123百万円（前年同期比16.1%増）となり、売上総利益は7百万円（前年同期比74.2%減）となりました。

白蟻解体工事

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比	計画	計画比
売上高	100	74	25	98	2
売上原価	97	72	25	90	7
売上総利益	2	2	0	8	5

白蟻解体工事は、解体工事及び白蟻工事ともに消費税の改定にともない新築住宅の着工戸数が堅調であるため、工事件数が増加しております。しかしながら、解体工事は外注費用も増加したため、売上総利益は2百万円の損失となりました。白蟻工事は新築工事の増加により、前年同期比及び計画比で売上高は増加しておりますが、施工体制の強化により売上総利益は概ね同額となっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は100百万円（前年同期比34.3%増）、売上原価は97百万円（前年同期比35.0%増）となり、売上総利益は2百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期累計期間末の総資産の状況は、前事業年度末に比べ28百万円減少し、2,953百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については、短期借入金の借入れ等により現金及び預金が67百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ56百万円増加し、731百万円となりました。

固定資産については、減価償却により118百万円減少しておりますが、機械、車両等の取得により、前事業年度末に比べて85百万円減少し、2,221百万円となりました。

流動負債については、買掛金が39百万円減少、未払法人税等が40百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が118百万円減少しておりますが、第2四半期に借り換えを実施したため、1年内償還予定の社債が98百万円増加、短期借入金が91百万円増加、未払金が17百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ54百万円減少し、616百万円となりました。

固定負債については、借入金の返済等により、前事業年度末に比べ34百万円減少し、1,123百万円となりました。

純資産については、四半期純利益81百万円、期末配当金22百万円の計上等により、前事業年度末に比べ60百万円増加し、1,213百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ67百万円増加し、354百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は85百万円(前年同四半期は224百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益141百万円、減価償却費118百万円を計上しておりますが、仕入債務39百万円、未払費用67百万円、法人税等59百万円の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は35百万円(前年同四半期は43百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得により30百万円支出しておりますが、有形固定資産の売却により65百万円の収入が発生しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は53百万円(前年同四半期は89百万円の支出)となりました。これは主に短期借入れにより91百万円、長期借入により458百万円、社債の発行により682百万円の収入でありましたが、長期借入金の返済により1,215百万円、割賦及びファイナンスリース未払金の返済により19百万円、期末配当金22百万円の支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事実はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、新たに計画した主要な設備は、以下のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)一戸フォレストパワー	岩手県二戸郡 一戸町	木質バイオマス発電施設	2,200		平成26年 6月	平成27年 12月
(株)一戸森林資源	岩手県二戸郡 一戸町	森林資源燃料化施設	800		平成26年 6月	平成27年 12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,182,400	3,187,900	東京証券取引所 マザーズ市場	(注)
計	3,182,400	3,187,900		

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は、単元株制度を採用しており、1単元の株式数は100株であります。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)	800	3,182,400	205	294,797	205	415,277

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,410千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小林 直人	千葉県白井市	370,000	11.6
小林 美子	千葉県白井市	348,000	10.9
エスシーエス株式会社	埼玉県草加市青柳 2 -19-10	240,000	7.5
上竹 智久	千葉県白井市	202,000	6.3
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	113,800	3.6
桑原 浩文	神奈川県相模原市緑区	101,200	3.2
上竹 智子	千葉県白井市	100,000	3.1
桑原 重善	神奈川県相模原市緑区	84,000	2.6
株式会社ザイエンス	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 2	80,000	2.5
桑原 隆命	東京都八王子市	66,000	2.1
計		1,705,000	53.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,181,300		(注)
単元未満株式	普通株式 1,100		(注)
発行済株式総数	3,182,400		
総株主の議決権			

(注) 権利内容には何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	1.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,011	354,390
受取手形及び売掛金	300,122	294,339
仕掛品	15,852	19,948
原材料及び貯蔵品	14,415	17,963
前払費用	17,284	27,444
繰延税金資産	39,320	11,268
その他	3,076	8,512
貸倒引当金	2,189	2,112
流動資産合計	674,894	731,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,552,116	1,558,639
減価償却累計額	576,316	603,523
建物(純額)	975,800	955,116
構築物	280,984	280,984
減価償却累計額	172,764	178,724
構築物(純額)	108,220	102,260
機械及び装置	2,579,046	2,634,871
減価償却累計額	1,728,331	1,795,154
機械及び装置(純額)	850,715	839,716
車両運搬具	63,497	69,358
減価償却累計額	45,557	46,164
車両運搬具(純額)	17,939	23,193
工具、器具及び備品	36,613	38,200
減価償却累計額	32,127	33,301
工具、器具及び備品(純額)	4,485	4,899
生物	6,824	7,940
減価償却累計額	3,422	4,501
生物(純額)	3,402	3,439
土地	291,995	231,995
建設仮勘定	3,094	22,132
有形固定資産合計	2,255,652	2,182,754
無形固定資産		
その他	12,347	10,689
無形固定資産合計	12,347	10,689
投資その他の資産		
関係会社株式	135	135
繰延税金資産	14,372	3,761
その他	26,192	26,057
貸倒引当金	1,645	1,747
投資その他の資産合計	39,054	28,206
固定資産合計	2,307,054	2,221,650
資産合計	2,981,949	2,953,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,689	156,265
短期借入金	-	91,660
1年内償還予定の社債	-	98,000
1年内返済予定の長期借入金	200,004	81,898
未払金	62,915	79,405
未払法人税等	62,290	22,793
賞与引当金	-	20,000
役員退職慰労引当金	10,000	-
その他	139,244	66,056
流動負債合計	670,144	616,078
固定負債		
社債	-	602,000
長期借入金	1,023,030	384,856
長期未払金	92,543	124,185
その他	42,750	12,750
固定負債合計	1,158,324	1,123,791
負債合計	1,828,468	1,739,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,592	294,797
資本剰余金	415,072	415,277
利益剰余金	441,914	501,570
自己株式	35	35
株主資本合計	1,151,544	1,211,609
新株予約権	1,936	1,926
純資産合計	1,153,480	1,213,536
負債純資産合計	2,981,949	2,953,405

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,087,457	1,220,140
売上原価	855,751	934,383
売上総利益	231,706	285,756
販売費及び一般管理費	105,345	111,557
営業利益	126,360	174,199
営業外収益		
受取利息	12	21
受取家賃	2,854	3,900
その他	1,535	2,151
営業外収益合計	4,401	6,073
営業外費用		
支払利息	24,454	14,697
社債利息	149	579
社債発行費	-	17,901
支払手数料	17,014	7,588
その他	2,961	2,768
営業外費用合計	44,580	43,535
経常利益	86,182	136,737
特別利益		
固定資産売却益	-	4,403
特別利益合計	-	4,403
特別損失		
固定資産売却損	39	-
固定資産除却損	7,406	-
特別損失合計	7,446	-
税引前四半期純利益	78,736	141,140
法人税、住民税及び事業税	9,993	20,551
法人税等調整額	18,687	38,663
法人税等合計	28,681	59,214
四半期純利益	50,054	81,925

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	78,736	141,140
減価償却費	122,010	118,604
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,191	25
社債発行費	-	17,901
金利キャップ評価損益(は益)	21	0
受取利息及び受取配当金	12	21
支払利息	24,604	15,276
固定資産除却損	7,406	-
有形固定資産売却損益(は益)	39	4,403
売上債権の増減額(は増加)	21,594	5,783
たな卸資産の増減額(は増加)	37	7,643
仕入債務の増減額(は減少)	6,141	39,424
未払費用の増減額(は減少)	8,407	67,265
賞与引当金の増減額(は減少)	29,500	20,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	10,000
その他	1,519	28,655
小計	250,585	161,318
利息及び配当金の受取額	9	21
利息の支払額	25,005	17,066
法人税等の支払額	1,559	59,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,030	85,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,077	30,605
無形固定資産の取得による支出	-	251
有形固定資産の売却による収入	9	65,652
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	1,000	-
その他	3,329	954
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,397	35,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	93,892	91,660
長期借入れによる収入	-	458,800
長期借入金の返済による支出	93,422	1,215,080
社債の発行による収入	-	682,098
社債の償還による支出	20,000	-
割賦債務の返済による支出	9,886	1,214
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,258	17,891
株式の発行による収入	161,820	400
新株予約権の発行による収入	1,936	-
新株予約権買取による支出	11,217	-
配当金の支払額	12,807	22,270
その他	-	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,729	53,497
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,903	67,379
現金及び現金同等物の期首残高	13,048	287,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,952	354,390

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
従業員給料及び手当	25,476千円	28,343千円
賞与及び賞与引当金繰入額	16,570	14,477
貸倒引当金繰入額	2,817	25

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	103,952千円	354,390千円
現金及び現金同等物	103,952	354,390

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	12,807	5	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月24日付で、株式会社ティーティーアイから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が81,220千円、資本準備金が80,600千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が294,592千円、資本準備金が415,072千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,270	7	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設系 リサイクル事業	食品系 リサイクル事業	白蟻解体工事	
売上高				
外部顧客への売上高	877,238	135,233	74,986	1,087,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	877,238	135,233	74,986	1,087,457
セグメント利益	200,222	29,085	2,398	231,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	231,706
全社費用(注)	105,345
四半期損益計算書の営業利益	126,360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設系 リサイクル事業	食品系 リサイクル事業	白蟻解体工事	
売上高				
外部顧客への売上高	988,693	130,760	100,686	1,220,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	988,693	130,760	100,686	1,220,140
セグメント利益	275,560	7,503	2,692	285,756

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	285,756
全社費用(注)	111,557
四半期損益計算書の営業利益	174,199

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円26銭	25円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,054	81,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,054	81,925
普通株式の期中平均株式数(株)	3,078,180	3,181,788
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		25円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社及び孫会社の設立

当社は、平成25年12月18日開催の取締役会において、株式会社エナリス（本社：東京都足立区、社長：池田元英、以下「エナリス」）との合併で当社が65%、株式会社エナリスが35%出資の子会社及び当該子会社100%出資の孫会社を設立することを決議し、平成26年1月16日に新会社設立の登記が完了いたしました。

設立の目的

当社は平成19年よりバイオマス発電施設を稼働運営しておりますが、新たに森林資源を活用したバイオマス発電事業を行う事により、林業の活性化、雇用創出による地域経済への貢献が可能であるとともに、首都圏でも需要が高まっております。二酸化炭素排出係数ゼロの再生可能エネルギー需要に対応するため、新たな発電事業を計画しております。設備投資金額が高額となるため、柔軟で多様な資金調達を目的として子会社及び孫会社を設立いたしました。

当社の燃料収集及び発電施設の運営管理ノウハウとエナリスの発電施設建設及び電力流通技術並びに多様な資金調達ノウハウを融合することにより、自然エネルギー電力の中でも最も安定した発電量を創出することが可能なバイオマス発電事業を推進することが可能であるとの判断により、合併会社を設立いたしました。

なお、株式会社一戸フォレストパワーは、株式会社エナリスの子会社である株式会社フォレストキャピタル（本社：東京都足立区、代表取締役 久保好孝）が組成するグリーンバイオマス発電事業向けの資金提供を目的とした「緑の電力を創るファンド1号投資事業有限責任組合（呼称：緑の電力ファンド）」及び当社に対して優先株式を発行し、発電施設の営業運転開始時には資本金を4億6千万円とする計画であります。

子会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 社名 | 株式会社 一戸フォレストパワー |
| (2) 代表者 | 小林 直人（当社 代表取締役社長）
久保 好孝（株式会社エナリス取締役会長） |
| (3) 所在地 | 岩手県二戸郡一戸町岩館字田中65番地 1 |
| (4) 事業内容 | バイオマス発電事業及び付帯事業 |
| (5) 資本金 | 2,000万円 |
| (6) 発行株式数 | 400株 |
| (7) 株主 | 当社65% 株式会社エナリス35% |
| (8) 決算期 | 6月 |

孫会社の概要

- | | |
|-----------|----------------------|
| (1) 社名 | 株式会社 一戸森林資源 |
| (2) 代表者 | 小林 直人（当社 代表取締役社長） |
| (3) 所在地 | 岩手県二戸郡一戸町岩館字田中65番地 1 |
| (4) 事業内容 | バイオマス燃料の製造販売及び付帯事業 |
| (5) 資本金 | 1,000万円 |
| (6) 発行株式数 | 200株 |
| (7) 株主 | 株式会社 一戸フォレストパワー100% |
| (8) 決算期 | 6月 |

設立の日程

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 登記日 | 平成26年1月登記完了 |
| (2) 営業開始日 | 平成28年2月下旬 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社フジコー
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 算 悦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコーの平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。